

# 令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 生産振興課  
 担当名: 主穀担当  
 内線: 4036

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N78	経営所得安定対策推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	水田農業経営確立対策費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	経営所得安定対策等推進事業実施要綱第1, 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第1条, 第2条1, 2項, 第4条1, 2項, 第		針路分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
						1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-c
1	事業概要 国産小麦等は量・品質・価格の安定供給が実現できず、輸入品が大部分を占めている。 そこで、麦・大豆等の畑作物における省力・低コストな先進的営農技術、機械・施設の導入及び畑地化に伴う経費の支援をすることにより、国産小麦等の安定生産及び畑作物の本作化を推進する。 ア 経営所得安定対策推進事業 国庫補助金の内示差による減額 $\Delta 31,357$ 千円 イ 需要に応じた米生産推進事業 執行節減による事務経費の減額 $\Delta 21$ 千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 経営所得安定対策推進事業 (4月～3月) 99,617千円 経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、県段階及び地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認に必要な経費を、市町村及び県農業再生協議会に補助する。 イ 需要に応じた米生産推進事業 (4月～3月) 2,696千円 県が地域への需要に応じた米生産を指導するための経費と県農業再生協議会へ負担金の支出。 (2) 事業計画 ア 経営所得安定対策推進事業 以下の取組について市町村及び県農業再生協議会に対して補助する (50件)。 (ア) 対策の普及推進活動 (イ) 申請書類等の配布・回収など (ウ) 対象作物の作付面積の確認、システム入力など (エ) 産地交付金の確認事務など (オ) コメ新市場開拓等促進事業、畑作物産地形成促進事業の推進 イ 需要に応じた米生産推進事業 県は地域への需要に応じた米生産を指導し、県農業再生協議会が需要に応じた米生産を推進するための負担金を支出する。 (3) 事業効果 経営所得安定対策が円滑に実施されることにより、経営体の所得が補償され農業経営の安定が図られるとともに、地域が主体的に水田の有効活用を図ることで需要に応じた米生産が進み、消費者へ安定した米の供給が図られる。 (4) 補正予算の概要 ア 国庫補助金の内示差による減額 (99,617千円→68,260千円) イ 執行節減による事務経費の減額					
2	事業主体及び負担区分 ア (国10/10) 県・市・事業者0 イ (県10/10) 県・事業者0							
3	地方財政措置の状況 ア なし イ 普通交付税 (単位費用) (積算内容) 米需給調整相当対策事業 (区分) 農業行政費 (細目) 生産流通振興費 (細節) 生産流通振興費							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 $9,500$ 千円 $\times 0.8$ 人 = $7,600$ 千円							
予算額			財源内訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	$\Delta 31,378$	$\Delta 31,357$					$\Delta 21$	70,935
現計額	102,313	99,617					2,696	

## 事業内訳書

事業名	経営所得安定対策推進事業		
単位事業名	経営所得安定対策推進事業	予算額	△ 31,357千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	△31,357	—	経営所得安定対策推進事業費補助金 補助率 定額 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 補助率 定額
合計	△31,357	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△176	—	関係機関との打合せの減
使用料及び賃借料	△24	—	会場使用料の減
負担金、補助及び交付金	△31,157	—	補助金の要望が見込みを下回ったことによる減
合計	△31,357	—	

単位事業名	需要に応じた米生産推進事業	予算額	△ 21千円
-------	---------------	-----	--------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△21	—	
合計	△21	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△16	—	執行節減による事務用品、自動車燃料費、資料印刷費の減
役務費	△5	—	執行節減による通信費の減
合計	△21	—	